



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当については毎年3月31日 中間配当および株主優待については毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故・その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(公告掲載アドレス)	http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html

【株式に関するお手続きについて】

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
●特別口座から一般口座への振替請求 ●単元未満株式の買取請求 ●氏名・住所等の変更 ●特別口座の残高照会 ●配当金の受領方法の指定(※)	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
●郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(※) 特別口座に記録された株式をご所有の株主さまは配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
●郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
●上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

NAGANO trend 24

信州みやだ名物「紫輝彩井」

当社本店所在地である長野県上伊那郡宮田村では山ぶどうワイン「信州宮田村ワイン紫輝」を使用したご当地どんぶり「紫輝彩井」による地域おこしに取り組んでいます。

この「紫輝彩井」は宮田村内の栽培農家が丹精を込めてつくった、ヤマソービニオン種（山ぶどうを原種としたぶどう種）を醸造した「紫輝」を使用した鶏の山ぶどうワイン煮丼であり、宮田村名物丼プロジェクトチームが村民を巻き込んで行った、多くのアイデア募集から生まれたものです。

平成19年より宮田村内の飲食店において提供を開始、現在では7店舗にてそれぞれの店の工夫をこらした、こだわりの丼が提供され、地域おこしに一役買っています。

なお、この「信州宮田村ワイン紫輝」は当社の（1,000株以上ご所有のみみなさまの）株主優待品としてもお選びいただくことができます。当社の近隣にお越しの際には、是非お試しください。



UD FONT



Takano
タカノ株式会社

証券コード：7885

タカノ通信

Vol.35



©Snowman Enterprises Ltd. 2013 Licensed by Plazastyle Co., Ltd.

第60期 年次報告書
2012年4月1日から2013年3月31日まで

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社の第60期業績ならびに次期の見通しについて次のとおりご報告させていただきます。

当期の業績について

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の本格化、政府の経済政策の期待感から円安・株高が進行する等、年度末にかけて景気に改善の動きが見られました。しかしながら、新興国の成長鈍化や原油・材料価格の高騰等の不安材料もあり、依然として先行きに対する不透明感は払拭できない状況で推移いたしました。
このような環境下、中期経営計画を進めるべく、海外調達の拡大、中国市場向けの積極的な営業活動、製品設計等の標準化を通じたコストダウン、医療関

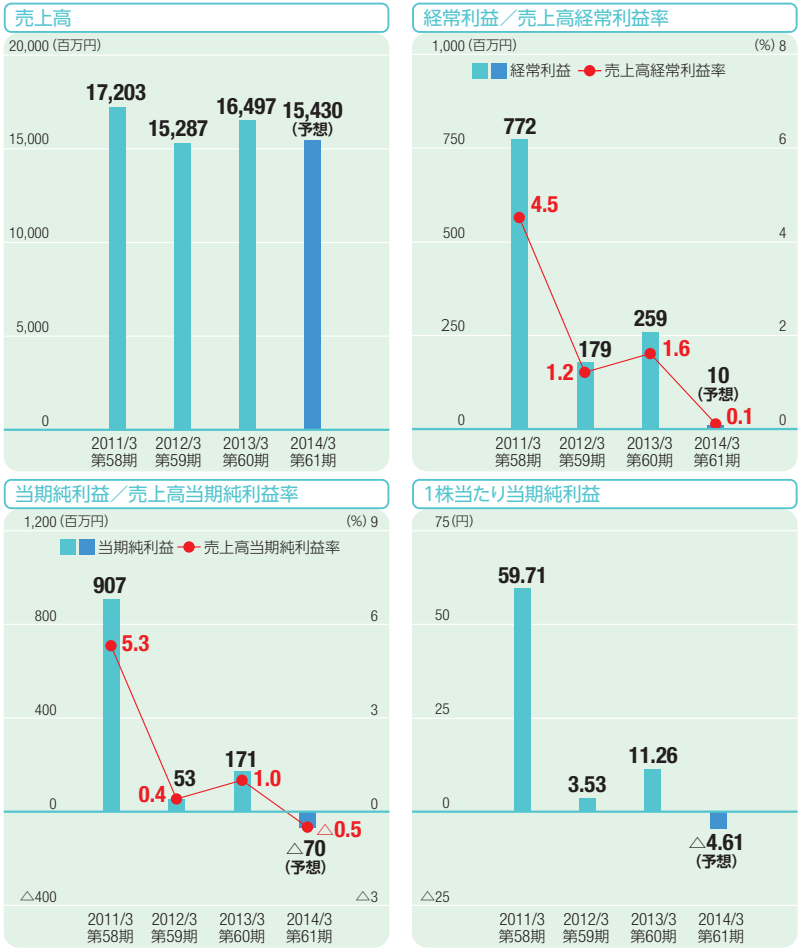
連機器の新製品開発の推進等に取り組んでまいりました。
この結果、オフィス用椅子の販売が堅調に推移したこと等により当期の売上高は16,497百万円で、前期比1,209百万円、7.9%の増収となりました。
また、利益面につきましては、積極的なコスト削減に努めたことにより、営業利益60百万円（前期は営業損失0.4百万円）、経常利益259百万円（前期比79百万円、44.2%の増益）、当期純利益171百万円（同117百万円、218.9%の増益）となりました。

次期業績の見通しについて

今後の見通しにつきましては、政府による経済政策への期待から円安、株高が進行し、輸出関連企業の業績の持ち直しが期待され今後の景気の改善が見込まれております。しかしながら個人消費の改善はなお不透明であり原材料、エネルギーコストの上昇も



見込まれ、経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。
このような厳しい環境下にあって、当社グループは、見直し策定を行った新中期経営計画に掲げる「新しい分野に対する『攻め』の徹底」を図るべく、計画初年度にあたる次期においては「全社的組織構造改革」、「新事業領域等への展開」、「グローバル事業展開基盤の構築」、「不採算分野の方向付けと事業構造改革」の各施策のさらなる具体化と重点的かつ積極的な経営資源の投入により施策実行スピードを向上させてまいります。
次期の業績につきましては、検査計測装置の販売の大幅な減少が見込まれるなか、売上高15,430百万円、営業損失150百万円、経常利益10百万円、当期純損失70百万円を見込んでおります。また、次期の年間配当金は、1株につき8円を予定しております。



次期業績の見通し		
	連 結	単 体
売 上 高	15,430百万円 (前期比6.5%減)	12,650百万円 (前期比11.6%減)
経常利益	10百万円	△110百万円
当期純利益	△70百万円	△150百万円



攻めの施策を中心においた新中期経営計画を策定

タカノでは、このたび、従前の中期経営計画（2011年3月期～2014年3月期）を経営環境の変化等を踏まえ、見直しを行い、新たな中期経営計画「Grow up 63」（2014年3月期～2016年3月期）を策定しましたので、その概要をご説明します。

中期経営計画の見直しの背景

今般見直しを行った新中期経営計画「Grow up 63」は、経営環境の変化、過去の計画の反省等を踏まえ従前の中期経営計画（2011年3月期～2014年3月期）の基本的な考え方を踏襲しつつ、重点を置くべき方針を追加し、取り組み施策の重点化と具体化を行い、新たに設定する目標の達成を目指すものです。

新中期経営計画の基本方針

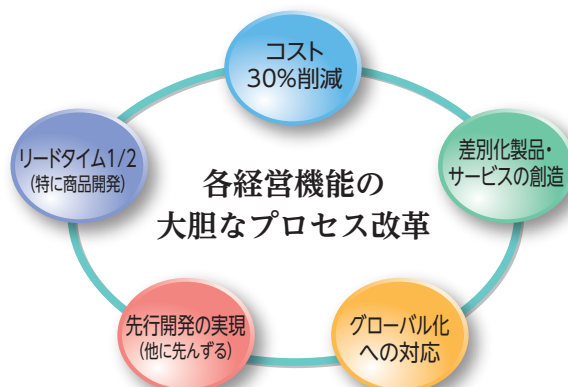
従前の中期経営計画においては、基本方針は「危機を克服し、新たな成長路線を築く」としておりましたが、「Grow up 63」においては、中期的な事業の成長性を確保するため、新しい分野に対する攻め（成長戦略）を徹底して行うことに重点を置き、事業構造の改革を図っていくこととしております。また、事業構造改革と新たな成長を達成するために、各経営機能のプロセス改革を通じて、計画期間中に右記の施策目標の各項目の実現を目標として、計画の実行を推進してまいります。

グローバル化の加速等により社会・経済環境は不連続かつ予測が困難なものとなってきました。このような状況下、今後さらにすばやい環境変化への対応が必要となり、特に将来の成長へ向けた「攻め」の打ち手のスピードが大きなポイントとなってくるなか、攻めの戦略に重点をおき、中期経営計画の見直しを行いました。

●新中期経営計画の基本方針

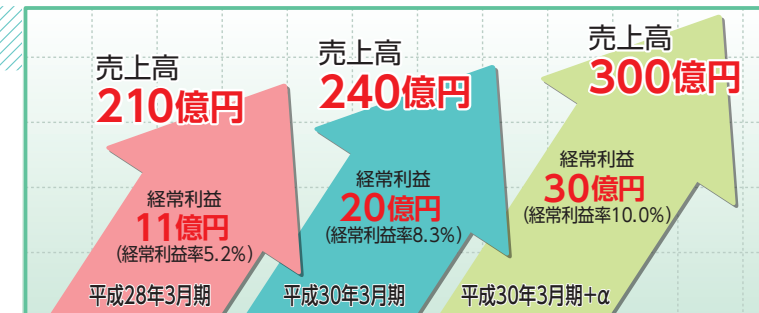
「『攻め』を徹底的に行う。」

●構造改革・新たな成長に向けた施策目標



中期経営目標

このたび、中期経営計画の定量的な目標値も見直しを行い、3年後の2016年3月期の連結売上高目標を210億円、連結経常利益目標11億円（売上高経常利益率5.2%）、5年後の2018年3月期には連結売上高240億円、連結経常利益20億円（売上高経常利益率8.3%）と定めており、さらに長期的には連結売上高300億円、連結経常利益30億円（売上高経常利益率10.0%）を目指してまいります。



全社の中期的重点施策の概要

1.全社的組織構造改革

成長戦略と合理化戦略の観点から全社的に組織の構造改革（新機能強化・追加、経営機能の統廃合）を推進してまいります。その第一弾として、2013年4月1日より、ユニット部門と産業機器部を統合、産業機器部門とし、効率的なオペレーションと競争力向上を果たすためのコアパーツ製造技術構築に向けた体制を整えました。また、中期的な成長に向けて全社的なコア技術開発を担う技術開発室を新設しております。今後も計画達成に向けた組織構造の改革を進めてまいります。

2.新事業領域等への展開

- ①既存事業部門に関連する先端技術開発分野への集中投資
当社グループの既存事業部門の競争力向上と周辺事業領域への展開を図るべく、素材、素材加工、コアパーツ、コア機能にかかる開発に全社的な観点で集中的な投資を行ってまいります。
- ②M&A、資本業務提携、産学協同開発等の積極化
自前主義にこだわらず、スピードを優先し、将来性のある事業・技術等に対して、M&A、資本業務提携、産学協同開発等、積極的に外部との連携を行ってまいります。
- ③医療機器関連分野での事業化加速
当社は主に移動用介護・医療用機器にかかわる福祉・医療機器関連事業を行っておりますが、現状取り組んでいる領域から一段上の分野への展開を図るべく、医療機器関連分野の新

事業開発に経営資源を重点投入し、次なる事業の柱を育成してまいります。なお、医療機器関連分野の新事業開発にあたっては、既存事業とのシナジーのみにこだわらず、事業開発を推進し、事業化を果たしてまいります。

④新事業開発部有望テーマへの積極的資源投入、組織体制の拡充
当社新事業開発部においては、現在、エレクトロニクス・医療・エネルギー関連分野での事業化テーマ（有機EL照明検査装置、圧力センサー、太陽電池シートを活用したエクステリア製品等）をもち、事業化に向けたマーケティング活動等を行っておりますが、現在行っているテーマおよびその周辺テーマについて開発・マーケティング活動の結果の見極めを行い、有望テーマに対して人的資源の積極投入と既存事業とのシナジー醸成を含めた組織体制の拡充を図ってまいります。

3.グローバル事業展開基盤の構築

海外での当社グループ各事業の成長を加速させるべく、また、海外からの技術導入等を行っていくべく、海外事業対応人材の積極補強をするとともに、事業推進のための組織体制の整備をスピードをもって推進してまいります。

4.不採算分野の方向付けと事業構造改革

現状、不採算となっている分野について、それらの分野における将来性を見極めを早期に実施し、新事業領域の展開とあわせて、事業構造の変革を行ってまいります。



オフィス椅子等開発のスピード化へ向けて 伊那工場新開発棟竣工

地震対策の一環として、また、当社ファニチャー&ヘルスケア部門開発部署の統合による開発効率の向上を目的に、本年1月から、同部門の主力工場である伊那工場に建設中であった開発棟が5月13日竣工しました。

新たに竣工した開発棟は工場全体の耐震補強工事の一環から、老朽化した従前の工作棟を解体し、その敷地に建設を行ったものです。また、2012年4月1日付で家具部門と健康福祉部門を統合しファニチャー&ヘルスケア部門としていましたが、旧家具部門と旧健康福祉部門の各開発部署の拠点としての統合は未了となっておりました。そこで、この新開発棟の建設により拠点としても本格的な統合を行い、統合効果の実現を図っていきます。

さらには、開発設計を行うスペースと試作・試験を行うス

ペースを近くに配置することにより、より一層の開発のスピードアップを図っていきます。



Close Up

太陽電池オーニングを展示会で提案 PVシステムEXPOに出展

タカノでは、本年2月27日から3月1日にかけて東京ビッグサイトで開催された「第4回太陽光発電システム施工展（PVシステムEXPO 2013）」に新製品「PVオーニング」を出展しました。



展示を行った「PVオーニング」はテラスタイプのものであり、自立タイプのものであり、期間中当社ブースに約400名のお客さまが来場され製

品をご覧いただくことができたほか、マスコミ・メディアの取材も多く受け、注目を浴びることができました。さらには、来場されたお客様からは具体的なお引合いと貴重なご意見を頂戴しました。

今後はお客様のご意見等をさらに製品の改良につなげるとともに、早期に販売が拡大できるよう営業活動に注力していく予定です。

Close Up



株主アンケート結果のご報告

タカノ通信Vol.33においてお願いをいたしましたアンケートには、多数の貴重なご回答、ご意見をいただき、誠にありがとうございました。

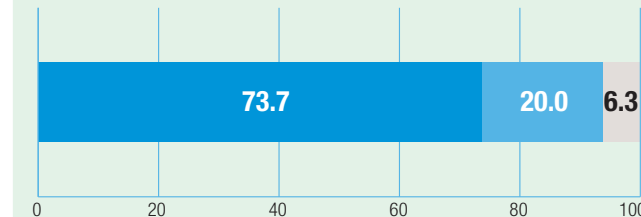
おはがき一枚一枚の向こう側に、株主のみなさまの当社に対

するあたたかい思いや厳しさが感じられ、私ども一同身の引き締まる思いでありました。

紙面をお借りしまして、みなさまからいただきました貴重なご回答の一部をご報告いたします。

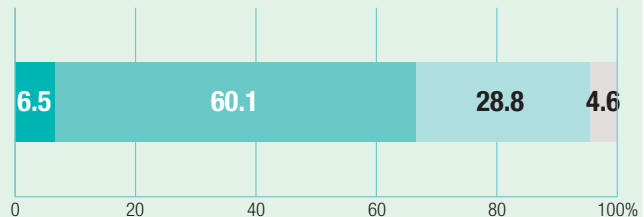
●経営方針について

■ 明確である ■ 分りにくい ■ 無回答



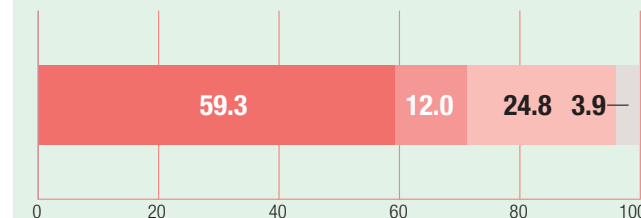
●利益水準について

■ 高い ■ ふつう ■ 低い ■ 無回答



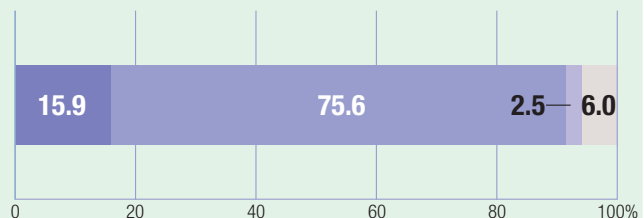
●財務基盤について

■ 安定 ■ 不安定 ■ よくわからない ■ 無回答



●情報公開について

■ 積極的だ ■ ふつう ■ 消極的だ ■ 無回答



株主アンケートのお願い

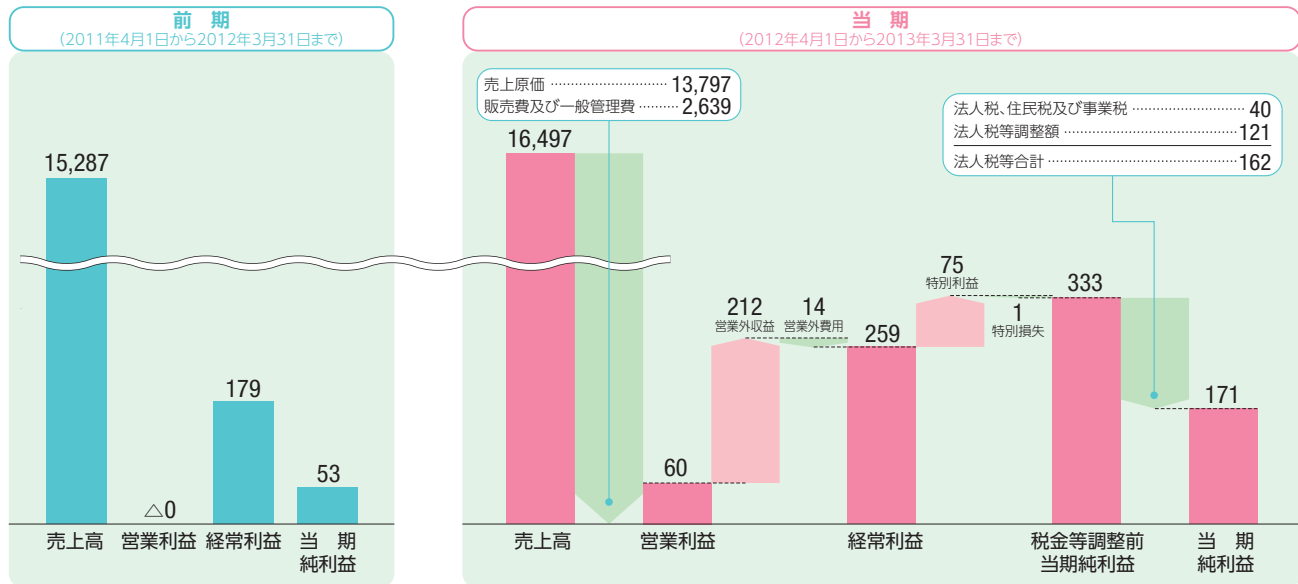
当社では、引き続き株主アンケートを実施させていただき、みなさまのご意見等を今後のタカノ通信の編集に活かすとともに、より良いIR活動の実施に活かしてまいりたいと考えております。つきましては、お手数ですが、添付いたしました「アンケートはがき」にお気づきの点を何なりとご記入のうえ、ご返送いただければ幸いです。みなさまのご協力のほど、よろしくお願いいたします。



連結決算概要(要旨)

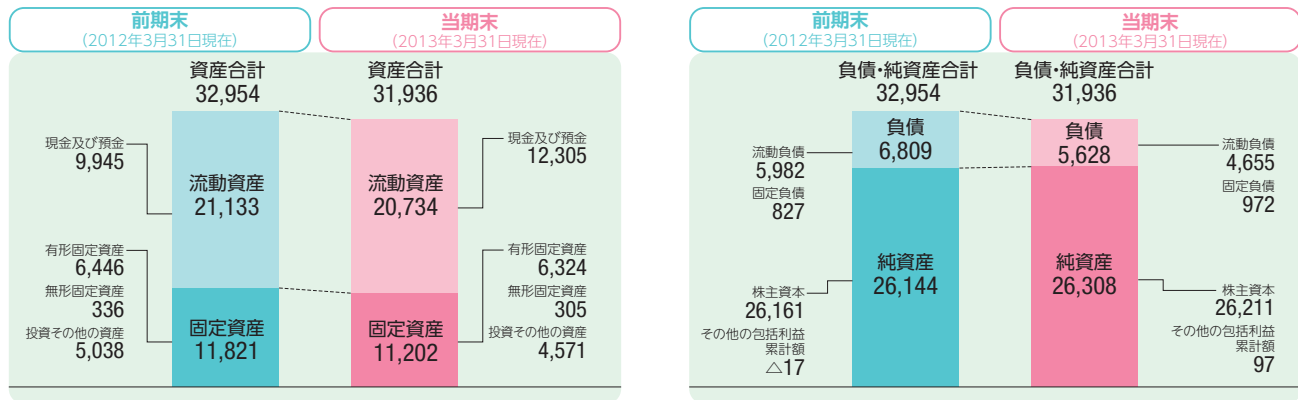
連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



連結貸借対照表の概要

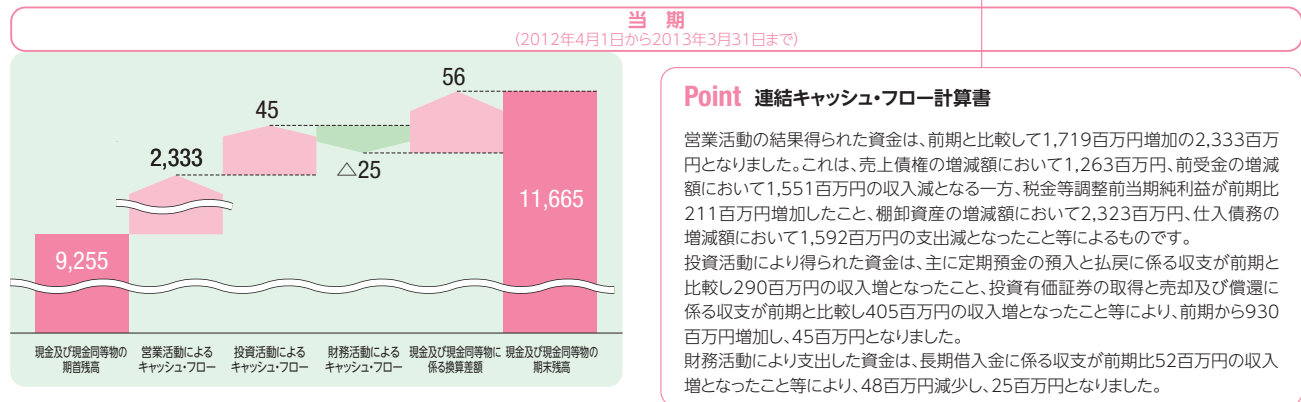
(単位:百万円)



Consolidated Financial Statements

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

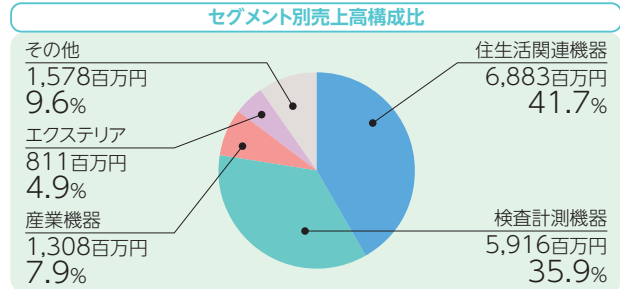
(単位:百万円)



セグメント別概況

(単位:百万円)

	売上高 (外部顧客への売上高)			セグメント損益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
住生活関連機器	6,213	6,883	10.8%	△ 220	11	－
検査計測機器	5,389	5,916	9.8%	258	90	△65.0%
産業機器	1,422	1,308	△ 8.0%	137	67	△50.9%
エクステリア	782	811	3.7%	△ 180	△ 136	－
その他	1,480	1,578	6.6%	△ 16	10	－
セグメント間取引消去	－	－	－	20	16	△20.6%
合計	15,287	16,497	7.9%	△ 0	60	－





会社概要

Corporate Profile

会社概要 (2013年3月31日現在)

商 号 タカノ株式会社
本社所在地 長野県上伊那郡宮田村137
創 業 1941年7月1日
設 立 1953年7月18日
資 本 金 20億1,590万円
事 業 内 容 事務用椅子、その他椅子等の
オフィス家具、ばね、エク
ステリア製品、エレクトロニク
ス関連製品、医療・健康福祉
機器の製造ならびに販売
従 業 員 数 448名
上場取引所 東京証券取引所市場第一部

グループ会社

- 株式会社ニッコー
住 所 長野県上伊那郡宮田村
事 業 内 容 工具・器具機械等の仕入販売
資 本 金 90百万円
- タカノ機械株式会社
住 所 長野県上伊那郡宮田村
事 業 内 容 省力化機械の製造販売
資 本 金 50百万円
- 台湾鷹野股份有限公司
住 所 中華民国台中市
事 業 内 容 検査装置の保守サービス
資 本 金 20百万新台湾元
- タカノコリア株式会社
住 所 韓国京畿道安養市
事 業 内 容 検査装置の製造販売
資 本 金 10億ウォン
- 上海鷹野商貿有限公司
住 所 中華人民共和国上海市
事 業 内 容 オフィス椅子等の仕入販売
資 本 金 25万米ドル
- 香港鷹野國際有限公司
住 所 中華人民共和国香港特别行政区
事 業 内 容 エレクトロニクス製品および製
品にかかる部品等の仕入・販売
(輸出入)
資 本 金 1百万香港ドル

※上記グループ会社はすべて出資比率100%の子会社です。

役 員 (2013年6月27日現在)

代表取締役社長 鷹 野 準
常 務 取 締 役 鷹 野 力
常 務 取 締 役 小 田 切 章
常 務 取 締 役 大 原 明 夫
取 締 役 窪 田 守 男
取 締 役 久 留 島 馨
取 締 役 臼 井 俊 行
取 締 役 黒 田 章 裕
(社 外 取 締 役)
取 締 役 八 代 隆 二
(社 外 取 締 役)
常 勤 監 査 役 戸 枝 茂 夫
監 査 役 長 谷 川 洋 二
(社 外 監 査 役)
監 査 役 小 澤 輝 彦
(社 外 監 査 役)

ホームページのご紹介

タカノでは、株主・投資家のみなさまへのタイムリーな情報提供および双方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。是非ご覧ください。



<http://www.takano-net.co.jp>

株主優待制度のご案内

2012年度の株主優待は、2012年9月30日現在の株主のみなさまを対象として、1,000株以上所有の株主のみなさまへは下記の6点の商品の中から1点お選びいただき贈呈いたしました。

100株以上1,000株未満所有の株主のみなさまへは、12月上旬に当社で販売している「高嶺ルビーはちみつラスクセット」を贈呈いたしました。今後の優待品も、みなさまにお喜びいただけるよう厳選の品をお送りする予定でありますので、ご期待ください。



A.信州ワイン

B.信州りんご



C.高級なめ茸「志賀の郷」

D.信州の山いも



E.信州富士見高原ハム・ソーセージ

F.市田柿

株式の状況 (2013年3月31日現在)

Stock Information

●株式・株主の総数

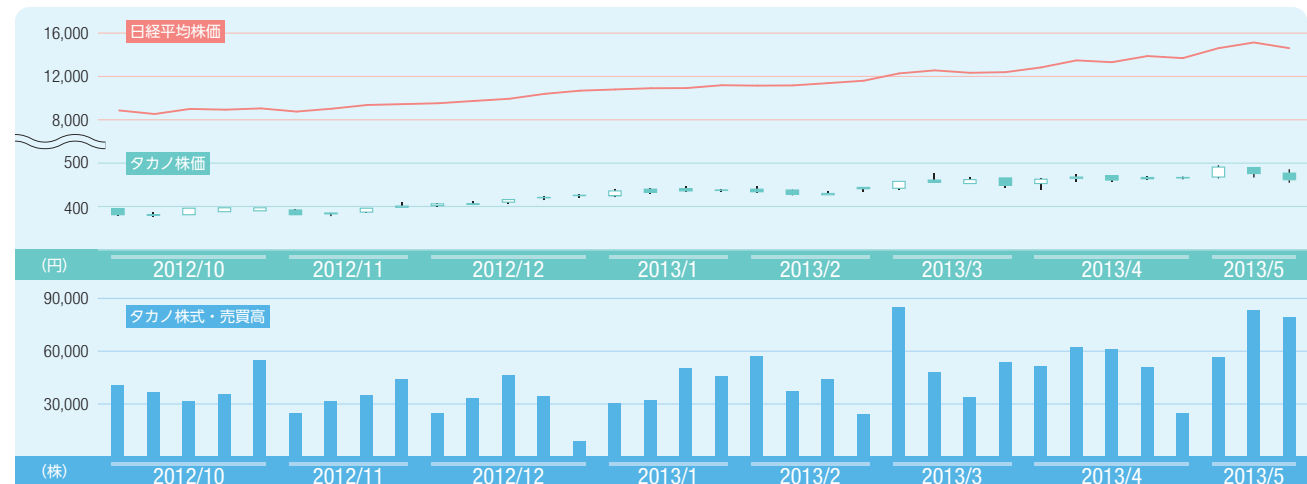
発行可能株式総数 50,000,000株
発行済株式総数 15,721,000株
株主総数 5,666名

●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率(%)
コクヨ株式会社	2,151,500	13.68
堀井 朝運	1,487,400	9.46
日本発条株式会社	1,151,500	7.32
みずほ信託銀行株式会社	1,000,000	6.36
株式会社鷹山	955,700	6.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	553,700	3.52
タカノ株式会社	524,734	3.33
鷹野 準	459,600	2.92
鷹野 力	421,400	2.68
一般財団法人鷹野学術振興財団	330,000	2.09

(注) みずほ信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて日本発条株式会社の信託財産であります。

●株価の推移



●所有者別株式の分布状況

